

2022 参院選政策

憲法改悪  憲法活かす

平和・くらし・環境・いのちが一番



新社会党

ウクライナにロシアが違法な軍事侵攻を行っています。あらためて戦争の残虐性と民衆の犠牲が浮き彫りになっています。ロシア軍は攻撃を中止し、話し合いによって解決しなければなりません。

国内的にはこの戦争を利用して、軍事力拡大を目指す自民党や維新の会の政治家が憲法をこわす発言を繰り返しています。

また、戦争と円安によって物価が上昇しています。政府は補正予算を組みましたが、物価対策に効果的なのは消費税の減税です。

いま政治に問われているのは武力によらない平和と暮らしの安心です。新社会党の参議院選挙政策を紹介します。



1. 平和の安全保障ー憲法 9 条で戦争を防止しようー	2
2. 消費税縮小・廃止、全ての人々の生活を保障する税制へー	4
3. 脱原発こそ環境の安全保障ー	5
4. 子どもと高齢者を支え、生活保護制度を改革ー	6
5. 持続可能な地球環境を次世代へー	8
6. 変えよう！ジェンダーギャップー「家制度」復活は戦争への道ー	10
7. 労働者を人間としてあつかえ！ー「非正規」からの脱却ー	11
8. 公教育の充実で、公平で豊かな学びをー	14
9. 農林漁業の育成ー食の安全保障と温暖化防止ー	16
10. 新型コロナ対策ーいのちの安全保障をー	17
11. 小選挙区制度を廃止し、完全比例代表制度へー	18
補 社民党との比例共同名簿でめざすものー	19

1. 平和の安全保障－憲法 9 条で戦争を防止しよう

ロシアのウクライナ侵略によって世界は大きな岐路にたっています。戦争はおきてしまったら武力による決着になります。新社会党は、ロシアの撤兵と即時停戦を求めます。そしてまずはアジアで戦争をおこさせないための安全保障を提案します。

ルビコンを渡った自民党「反撃能力提言」

自民党は 4 月 27 日に岸田首相あてに「反撃能力」提言を出しました。今秋に策定される政府の安全保障関係の基本政策の基調となります。

名称は「敵基地攻撃能力」から「反撃能力」へと変えました

が、「仮想敵国」を中国とし、「攻撃対象」に「指揮統制機能等も含む」と明記。さらに「相手領域内への打撃については、これまで米国に依存してきた」が、「迎撃のみではわが国を防衛し切れない恐れがある」と、自衛隊も米軍の中国攻撃の一端を担う戦略を示しました。そして防衛費は「NATO 諸国の国防予算の対 GDP 比目標（2 % 以上）も念頭に、5 年以内に必要な予算水準の達成を目指す」としました。

「抑止力」、ゆきつく先は核兵器

「ウクライナは明日の日本」と「防衛力」強化が叫ばれています。しかし武力で守ろうとすれば、相手国の「指揮統制機能等」への攻撃能力まで踏み込むほかなくなります。

日本が「攻撃能力」を保持すれば、近隣の国々は「日本は専守防衛から他国攻撃に向かう」と見なし、お互いにより強力な「攻撃能力」の競争が加速します。その行き着く先は核兵器です。プーチン大統領は核兵器使用をほのめかしました。「核抑止力」とは最

後は使用も辞さないことが前提です。

唯一の戦争被爆国・日本こそ、この地獄への競争を止められます。まず核兵器禁止条約に署名しましょう。米国の「核の傘」依存から早く脱しましょう。

立憲民主党の泉代表は、「核による抑止力をはじめ、日米の役割分担を前提とした防衛体制の整備を進めたい」（4.27 記者会見）と述べました。あってはならないことです。



9 条こそ戦争抑止力 東アジア平和地帯を

ウクライナ侵攻をきっかけに世界は軍拡に向かっています。冷戦終了以来、各国の防衛費と核兵器の削減が進んだのに逆転。だからこそ 9 条は平和の希望です。「国防強化が普通の国だ」と、日本まで同調したら世界に戦争の火種がいっそう広がるでしょう。

緊張が続く東アジアで平和を提唱する資格は日本にこそあります。「攻撃能力」や 9 条改憲を口にして、その資格を放棄するのは愚の骨頂。

日本の貿易先は中国が一番、米国が二番目。韓国の輸出先の 4 分の 1 は中国。中国の貿易相手は一番が米国、二番が日本、三番が韓国。ウクライナ侵攻で世界が資源不足と物価上昇に悲鳴をあげています。世界は相互に依存しあうほかありません。南北朝鮮のいびとも平和的統一は悲願です。

アジアの平和は安保法制廃止とミサイル配備中止から

安保法制は、自衛隊が米軍などを支援する法律です。政府は「台湾有事」の際にも安保法制の適用

を検討しています。立憲野党は一致して安保法制に反対しました。参院選でもその姿勢を貫くよう求めます。

辺野古基地建設の強行だけでなく、鹿児島県から台湾の隣まで延びる南西諸島に日米共同でミサイル配備も含めた軍事基地化が進められています。日米安保体制の強化や対中国軍事包囲網は、中国や「北朝鮮」の軍拡を誘発するだけです。

税金は武器から人へ

政府は防衛費を倍増（対 GDP 比 2%）しようとしています。金額にすると 12 兆円程度で消費税税収の半額近く、国民一人当たり 10 万円に匹敵します。

イージス艦 2 隻だけでも当初 4500 億円といわれたのが 9000 億円に。三菱重工のミサイル開発費だけで 1000 億円。辺野古新基地総工費は軟弱地盤が見つかり当初試算の 2.7 倍 9300 億円に。

「経済安保法案」は、米欧との防衛装備品共同開発や産軍学共同の推進など、日本の防衛産業の再生も狙いです。必ず税金で保証される「防衛費」は「死の商人」の垂涎的。

戦費調達に消費税引き上げが一番有効な手段です。そんな消費税

は廃止し、税金は暮らしの安全保障にまわしましょう。

自由は 9 条あってのこと STOP！ 3 分の 2 議席

ロシアでは戦争反対の声は押しつぶされます。中国に侵略した日本では「聖戦」批判の考えを有しただけで投獄されました。

自民党の狙う 9 条への自衛隊明記や非常事態条項新設は自由を奪います。9 条 2 項の「戦力不保持」「交戦権の放棄」は「上書き」され消されます。軍隊による殺人を公認し、戦争目的に沿う制度がつくれます。軍事裁判所の設置、報道・言論・集会規制、機密保持の義務化、監視社会等々。重要土地規制法、改悪警察法、マイナンバー制度の推進、経済安保法など下準備が着々とされています。

自民党や維新は米中対立やウクライナ問題に乗じて憲法改悪に意欲的です。

参院選で改憲勢力に 3 分の 2 以上を許したら、2025 年の次期参院選までは解散もなく、改憲発議がいつでも可能です。

憲法改悪反対の議員を国会に送り出しましょう。そして参院選挙を通じて 9 条改憲阻止の連帯を全国に広げましょう。



3 年ぶりの大規模憲法集会 = 22 年 5 月 3 日、東京・有明防災公園

2. 消費税縮小・廃止、全ての人々の生活を保障する税制へ

1 緊急対策—消費税は当面ゼロ税率に、内部留保課税を

コロナ禍で解雇や休職、倒産による困窮が拡大したところへ、ウクライナ問題で資源高騰と円安、物価急上昇が暮らしを直撃。緊急対策として消費税率を時限的に0にし、代替財源として企業の内部留保484兆円に臨時的に課税します。

2 消費税は縮小・廃止を

21年度予算では消費税は最大の税目で20兆円超（法人税8.9兆円）です。平均年負担額は約28万5千円（2020年）で、年収200万円以下は収入の6.7%、1500万円以上は2.4%を占めます。富裕層ほど負担割合が減る逆進性が顕著です。

大幅に減税された大企業・富裕層の所得税率等の復元と累進性の強化、ぜいたく品等への個別物品税の復活などの進行状況に応じて、消費税を段階的に縮小し廃止します。

3 「応能負担原則」の復権を

応能負担強化は、社会保障の飛躍的な拡充のためにも重要です。この間消費税増税などに応じて後退させられてきた応能負担の原則を復権させます。

配当金・株式売却益（譲渡益）など金融所得への課税を強化し、所得税・住民税の最高税率を消費税導入前の65%へ（現行：55%）もどします。金融所得への課税は主要国と比較して日本は低率です。他の所得と合計し「総合課税（富裕者は45%）」にするか、金融所得課税への累進性を強めていくことが重要です。

法人税は、現行は大企業に有利な原則一律23.2%ですが、5～45%までの累進課税化を目指します。これによって中小企業の税負担を軽減させながら税収約19兆円が増えます。

有価証券取引税（税率0.05%～0.1%）は1999年に廃止されました。日本の為替取引額は1日平均44兆円弱（2016年）と言われていますから金融界には巨額の減税です。大企業の物品や宝石などぜい

たく品には高い税率を課す個別物品税の復活、総資産額から負債額を差し引いた純資産額に対して一定率で課税し富の偏在を正す富裕税の再開も目指します。

4 税金逃れ是正と給付付き税額控除制度（「生活費非課税」）を

民衆が消費税で苦しんでいるのに、膨大な税金逃れが横行しています。これを許さぬ税制を創設します。「金融資産」1億円以上は124万世帯333兆円（5億円以上8.7万世帯97兆円）です。金融資産を対象に、最低5%からの累進税率として課税すれば20兆円は超える税収が実現します。消費税に相当する額です。

タックスヘイブン（租税回避地）として税制上の特典を設けている国または地域では、所得や配当などに対して無税又は低率課税にしています。大企業や富裕層が主な利用で、その額は300兆円と推測されています。「税逃れ」額は年5兆円超と推測されています。この税逃れ対策を強化します。

一方で、「生活費非課税の原則」を目指し「給付付き税額控除」制度を導入します。

「給付付き税額控除」制度は「課税最低限」未満（所得が低い非課税世帯）に対して、差額を給付（支給）する制度です。現行の「所得控除」制度だけの場合、納税額が少ない人々や課税最低限以下の人々に対しては恩恵が不十分になりますが、給付を組み合わせることによって、低所得層・ワーキングプアへの配慮ができます。また憲法に定められた「健康で文化的な最低限の生活」を実現することになります。

5 税制は「世帯単位」から「個人単位」を基本に

税制は世帯単位が基本とされてきましたが、個人単位へ改革します。具体的には「配偶者控除」「扶養控除」などをなくし、それに代わり一人ひとりの「基礎控除（現行48万円以下）」を「生存権」と位置づけ、大幅に拡大します。これは故人の人権を確立することに繋がリジェンダー平等社会につながります。

3. 脱原発こそ環境の安全保障

「温暖化」対策を口実に原発が推進されています。最近では「エネルギー高騰」対策として原発再稼働も加速しています。新社会党は再稼働に反対し一刻も早い廃炉を提案します。

1 ウクライナの教訓はどこへ ミサイルに守られて原発再稼働！？

ロシアのウクライナ侵攻では原発が戦火にさらされました。

狭い日本に 36 基、廃炉中を含めると 50 基の原発があります。停止・廃炉中でも膨大な放射線物質が存在しています。3 月に全国知事会会長は、自衛隊による迎撃態勢や部隊の配備など原発への「ミサイル攻撃対策」を政府に要請しました。ミサイル「迎撃」は困難というのが軍事常識。自衛隊のミサイルなど原発周辺に配備したら危険は倍増するだけです。

一方、ウクライナ問題による電力供給不足を口実に、自民党の原発推進議員連盟が停止中の原発の緊急稼働を政府に申し入れました。維新はテロ対策の完成前でも再稼働を可能とするよう経産省に提案をしました。

危ない存在・原発の再稼働を自衛隊に守られて強行するなどんでもありません。

2 もっとも高価なエネルギー源から再生エネルギーに転換を

原発 11 社の安全対策費用は直近の 8 年間で 5.4 兆円。政府も原発コストは太陽光発電を上回ると認めました。福島事故処理費用は 13 年時点の試算 10

兆円超でしたが、16 年試算は 21.5 兆円へ増加。

一方被害者住民への賠償は 5 兆円たらず。事故処理費用は廃炉の 8 兆円はじめ、除染、中間貯蔵費用などが主です。費用は税金と東電の電気料金から支払われ結局国民の負担。廃炉の年月はさらに伸び、費用はもっと増えます。

放射能も CO₂ も出さない再生エネルギーへ早期転換を！

3 どうする？ 汚染された水と土、高レベル廃棄物

福島第 1 の汚染水の海洋放出は現在量だけで 30 年かかります。通常原発排水とは違い、デブリに触れた水なので危険です。日本の農漁業産物の輸入禁止が 54 ヶ国から 15 ヶ国まで減り、漁業復興のめどがたった福島県民の夢を壊す暴挙です。

汚染土壌も貯蔵場所がありません。道路工事などに「活用」しようとして、住民からの反対にあっています。山林の除染は手つかずで、今なお大量の放射能が滞留し大雨などで山林から流れてきます。廃炉作業で発生する高レベル放射性廃棄物の処理方法は未確立で、行き先は不透明。汚染水海洋放出も汚染土壌再利用も STOP！

4 原発事故の被害は 100 年、すべての被害者救済制度を

時がたつほど深刻になるのが原発事故被害。事故当時小学生だった若者たちが甲状腺がんへの損害賠償を求めました。故郷を喪失した苦悩は年を経るほど強まります。山菜、川魚など自然の恵みは数十年後でも手にできません。家族は離散を強いられ、子どもはほとんど戻れません。原発事故の賠償に「時効」などあってはなりません。

損害賠償の「指針」は事故の加害者・国が一方的に決めたものです。また自治体は避難区域住民の医療保険・介護保険負担軽減策も打ち切ろうとしています。行政が各地で避難者を宿舎から追い出して



います。

1 万人以上が参加した原発事故避難者訴訟で殆どの高裁判決で東電に追加の慰謝料支払いを命じ、最高裁はすでに東電の 7 件の上告を退けました。国の「原賠審」の慰謝料指針を早急に見直し、全住民の長期にわたる全面救済制度を求めます。

5 原発再稼働・再開発ストップ 原発ゼロ法実現を

政府は高浜など 40 年を迎える老朽原発まで再稼働させようとし、小型原子炉、高速炉などの共同開発を推進します。

こうした動きにストップをかけるため、2018 年に立憲民主党、社民党、共産党などが、再稼働をせず廃炉に着手する「原発ゼロ法案」提出しましたが廃案となりました。「原発ゼロ法案」の再提出と成立を！

4. 子どもと高齢者を支え、生活保護制度を改革

子どもからお年寄りまですべての世代にわたって、憲法 25 条の理念に沿って「人間らしい生活ができる」ように、社会全体で支える社会保障制度を目指します。また、世帯単位の制度を、「一人ひとり(個人)を単位とした制度」に改めます。

1 子どもの成長を社会全体で支えます

・高校卒業までのすべての子どもに月額 3 万円の「子ども手当」を支給します。

児童手当受給者の状況
(一般受給資格者)

(単位:人)

区 分	2018年度
被 用 者	7,542,695
児童手当	6,698,631
特例給付	844,064
非被用者	1,598,565
児童手当	1,525,881
特例給付	72,684
公 務 員	900,026
児童手当	849,585
特例給付	50,441
合 計	10,041,286
児童手当	9,074,097
特例給付	967,189

***表関連解説** 児童手当の支給額は、3 歳未満は月額 15,000 円、3 歳以上小学校終了前が 10,000 万円(第 3 子以降は 15,000 円)、中学生が 10,000 円である。ただし、養育者の所得が限度額以上の場合、特例給付として 5,000 円が支給されている。したがって、支給額に違いがあるものの中学生までの全ての子どもに児童手当が支給されている。

児童手当支給の国の予算は現在約 1 兆 3000 億円

ですが、高校生までの支給には約 6 兆 8000 億円(月 3 万円×12 カ月×約 1890 万人)が必要になります。

- ・認可保育所の整備を全面的に進めて待機児童を解消し、保育の質の向上を図るとともに、0 歳児からの保育と幼児教育の無償化を実現します。
- ・放課後児童クラブの待機児童をなくし、利用料を無償化します。
- ・学校給食を義務教育で完全実施し、無償化します。
- ・ひとり親家庭を支える総合的な施策を実施するとともに、児童扶養手当の所得制限を引き上げます。
- ・ヤングケアラーへの支援を図ります。

2 高齢者の生活を社会全体で支えます

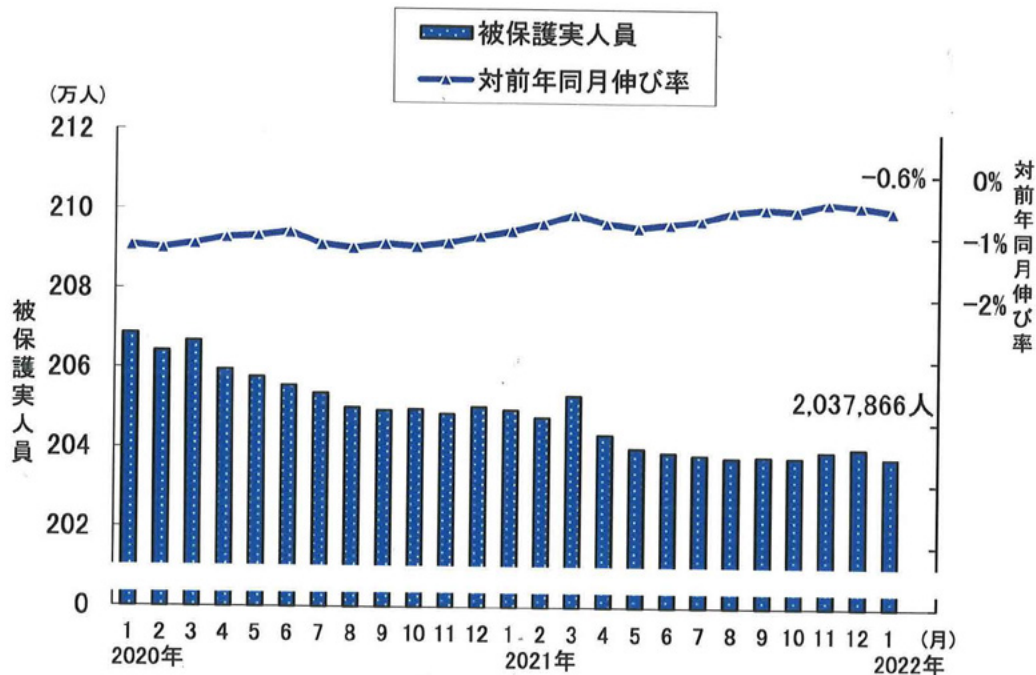
- ・高齢者の最低所得を補償するため、老齢基礎年金を全額税方式による「新基礎年金(最低保障年金)」を創設します。年金額は月額 5 万円からスタートさせ、財源を確保しながら段階的に引き上げます。
- ・介護保険の保険料、利用料を、国の負担割合を 5 割(現行 25%)に引き上げ、減免措置を拡大します。利用しやすい介護保障を実現します。
- ・後期高齢者医療制度の自己負担は、原則 2 割への引き上げを中止します。

3 権利を明確にし、利用しやすい生活保護制度に

- ・法律の名称を「生活保障法」に改正し、実施期間は申請権を侵害してはならないことを明記します。
- ・生活保護の水準を「健康で文化的な生活ができる」水準に引き上げます。
- ・扶養照会を止めさせ、申請時の手持ち現金保有

額の引き上げ（現行保護基準の2分の1を3倍に）、資産保有の緩和（乗用車の保有など）を図ります。

- ・ケースワーカーの必要人員を法定化し、都市部60世帯に1人、郡部40世帯に1人以上とします。また、生活保護の実施に係る費用は、全額国の負担と的確な施策を実施するとします。



***図関連解説** 最後の「セーフティーネット」と言われる生活保護制度であるが、コロナ禍でも「扶養調査」などのため、申請をためらう人が多く、利用は増えなかった。

一方、社会福祉協議会が窓口となっている「生活福祉資金」の「緊急小口資金」と「総合支援資金」の特例貸付（限度額200万円）に流れた。

5. 持続可能な地球環境を次世代へ

持続可能性の追求には、これまでの〈経済に配慮〉重視から〈生態系との共生〉に軸足を移します。環境を中心とした産業・雇用を創出します。

1 エネルギー転換を中心とした気候危機対策を

・エネルギーの地産地消と多様化のため、地域に応じた再生可能エネルギーの比率を増やし、原発、石炭火力はゼロに、過渡期のつなぎの天然ガスは最小限とします。

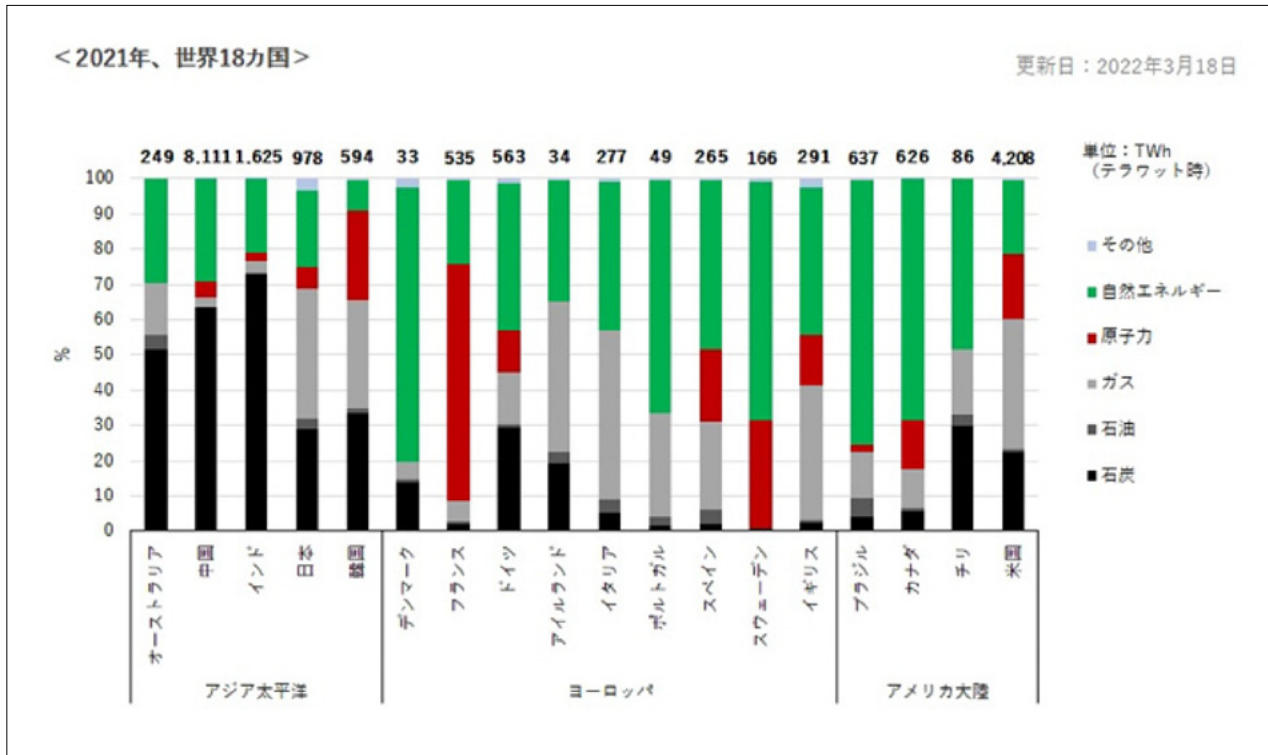
・減税、補助金を活用して、省エネ、再エネ住宅化

を推進します。

- ・公共建築の省エネ、再エネ化を強力に推進します。
- ・自動車優先社会を見直し、鉄道等公共交通機関、

自転車、徒歩への転換と、カーシェアやコミュニティバスの普及で、自動車利用を抑制します。

図 各国の電源構成



【自然エネルギー財団 HP から（出典：IEA Monthly Electricity Statistics 2022.3）】

2 公共財としての水を大切に

- ・ライフラインとしての公共水道事業を堅持し、安価で良質な水を提供し続けます。
- ・下水道施設を利用したウイルスのモニタリングを行い、後手後手の感染症対策を転換します。

3 ごみ・廃棄物の発生抑制と適正処理を

- ・3R（リデュース：減量、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）のうち、発生抑制をより重視したごみ減量と生産者責任の強化を進めます。
- ・プラスチックごみによる海洋汚染対策の強化を行います。

4 生物多様性に配慮した自然環境保全を

- ・在来種の絶滅につながる侵略的外来種は駆除します。
- ・都市部におけるみどりのネットワークづくりを小規模なものからでも進めます。

5 環境行政の質的向上と環境破壊的事業の中止を

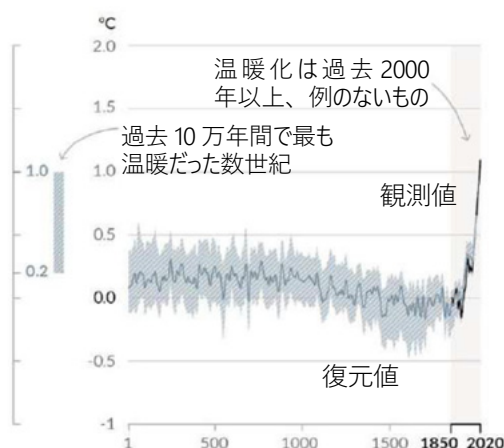
- ・情報は積極的に公開・発信し、環境アセスメントや計画策定への市民参加、中央・地方政の予算の一定割合のグリーン化を行います。
- ・大量生産、大量消費、大量廃棄の生活スタイルの転換を目指します。
- ・公教育における環境問題学習を増やします。
- ・沖縄の新基地建設やリニア新幹線等、環境破壊的な既存事業の中止・見直しを

図 世界の気温変化の歴史と近年の昇温の原因

I 人間の影響は、少なくとも過去 2000 年間に前例のない速度で、気候を温暖化させてきた 1850 ～ 1900 年を基準とした世界平均気温の変化

a) 世界平均気温（10 年平均）の変化

復元値（1 ～ 2000 年）及び 観測値（1850 ～ 2020 年）



b) 世界平均気温（年平均）の変化

観測値並びに人為・自然起源両方の要因を考慮した推定値及び自然起源の要因のみを考慮した推定値（いずれも 1850 ～ 2020）

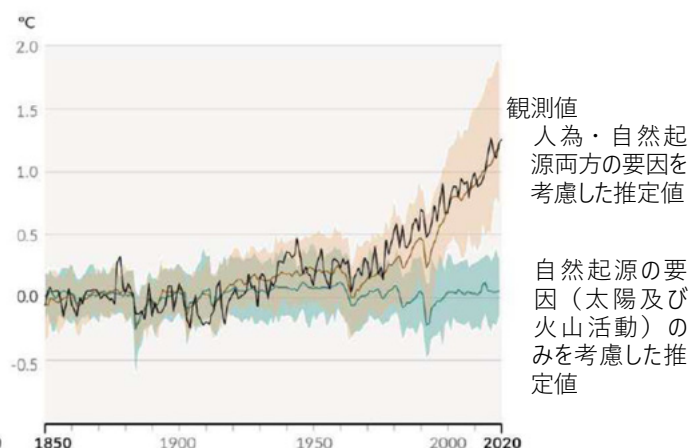


図 SPM.1：世界の気温変化の歴史と近年の昇温の原因

パネル a) 古気候記録から復元した世界平均気温の変化（灰色の実線、西暦 1 ～ 2000 年）及び最近の観測による世界平均気温の変化（黒色の実線、1850 ～ 2020 年）。いずれも 1850 ～ 1900 年の値を基準とし、10 年で平滑化。左側の縦棒は、現間氷期（完新世）中の約 6500 年前に起きた、少なくとも過去 10 万年間で最も温暖だった数世紀の期間の推定気温（可能性が非常に高い範囲）を示す。約 12 万 5 千年前の最終間氷期は、次に最も近い、気温が高かった期間の候補である。これらの過去の温暖な期間は、緩やかな（数千年にわたる）軌道要素の変動によって引き起こされた。白い斜線の入った灰色の領域は、復元された気温の、可能性が非常に高い範囲を示す。

パネル b) 過去 170 年間に観測された世界平均気温の変化（黒線）。1850 ～ 1900 年の値を基準として、CMIP6 気候モデルによるシミュレーションで推定した人為起源と自然起源の両方の駆動要因を考慮した気温（茶色）及び自然起源の駆動要因（太陽活動及び火山活動）のみを考慮した気温（緑色）と比較した年平均値。各色の実線は複数モデルの平均値、着色域は個々のシミュレーション結果に基づく可能性が非常に高い範囲を示す。

6. 変えたい！ジェンダーギャップー「家制度」復活は戦争への道

憲法第 24 条は、婚姻および家族に関する事項について個人の尊厳と両性の本質的平等をかがげ、「家」の縛りから個人を解放しました。この規定によって日本社会は「男尊女卑」から、男女平等へと変

わるはずでした。ところが、今なお性差別の鎖は、根強く社会の隅々に張り巡らされ、女性は子どもを産むことで国家に貢献することを迫られ続けています。

自民党改憲草案 24 条は「家族は、社会の自然

かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」として、「家」制度に立ち返らせようとしています。9条を変え戦争できる国をつくらうとする政権にとって、軍事国家を支える「家族」のあり方は、必要不可欠なのでしょう。

新社会党は、憲法が保障したはずの男女平等社会を実現するための社会制度改革と法整備に正面から取り組みます。

ジェンダーギャップ指数 (2021) 上位国及び主な国の順位				
順位	国名	値	前年値	前年からの 順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	—
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	—
87	ベトナム	0.701	0.700	—
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

1 女性の社会的権利の確立

ジェンダー不平等により、自由で多様な生き方が奪われています。そして女性は、多くが非正規で働き、重要な意思決定への門戸が閉ざされ、社会的地位は低いままです。

新型コロナ特別給付金でも、DVや虐待に苦しむ人に給付が届かない等の問題が生じました。医療や介護・障害福祉・保育の分野では、賃金は労働者平均より月10万円低く、ケア労働に従事する多くが女性です。コロナ過で100万人の非正規労働者が職を失いましたが、7割以上が女性です。

- ・選択的夫婦別姓制度の実現
- ・男女の賃金格差や昇進昇級差別、「間接差別」をなくす。ケア労働者の大幅賃上げ

- ・税や社会保障制度を家族単位から個人単位に改革
- ・議会への女性参画「クォータ制度」の導入
- ・女性差別撤廃条約の選択議定書批准と法制度改革

2 性暴力・家庭内暴力の追放

強制性交の被害者は年間16万人のこの国で有罪になる加害者はわずか約500人です。被害者は「あなたにも落ち度があった」と責められ、沈黙させられています。

家庭での居場所を失った少女たちや、生活できる収入がない多くの女性たちが買春やAV出演強要などの性搾取を受けています。性風俗やAV出演は本人の自由意思だからと言われますが、実態は多くが詐術による強要や生活困窮に基づくことが明らかになってきました。

職場でのセクハラ被害者の多くは、謝罪さえ受けることなく、心身の不調や、休職・退職に追い込まれています。ILOは、2019年「労働の世界における暴力とハラスメント禁止条約」を採択しましたが、日本は批准さえできていません。

- ・国際水準の性犯罪処罰規定に刑法を改正
- ・性暴力を「同意に基づかない性的行為」と規定し、処罰化を求める欧州評議会なみの法改正
- ・ILO条約が批准できる水準のハラスメント禁止法の制定

3 多様な性を認め合える社会へ

LGBTQ=性的マイノリティと言われます。だけど、「性的指向」「性自認」は、一人ひとり少しずつ違うはずです。だからこそ、自分と異なる他者を排除するのではなく、尊重しあいたいと思います。でも、政治も行政もいまだに多様性を認めません。このことにより、「普通」と異なるとされた性的マイノリティの権利は、なお制度・法律において制限を受けています。性的マイノリティの権利は、私たちの社会が抱える大きな人権問題です。

- ・同性婚の実現
- ・パートナーシップ条例・制度（同性カップルの権利保

障)の推進

- ・「LGBT 差別解消法案」の成立
- ・性別適合手術の保険適用の拡充、当事者である子ども・若者のケアなどの権利保障と理解促進

4 産まない権利の保障

「子どもを産んで一人前」、「女性は“産む機械”」、「家」制度によって女性の人権をないがしろにする誤った「社会常識」が作られてきました。避妊や中絶の選択肢があること。産む産まないを自分で決められること。それは女性の健康と権利そのものです。

そして、男女が尊重しあい、人生をより豊かにしていく学びを公教育として実践します。

- ・安全な妊娠・出産のための周産期医療の充実・安全で確実な避妊の選択肢の拡充
- ・世界標準の安全な中絶方法の普及、中絶を犯罪とする性差別的な刑法堕胎罪の廃止
- ・科学的な根拠に基づいた包括的性教育の推進、子ども・若者の発達・年齢に応じた性教育を、公教育に位置づけ

性搾取に関する「北欧（平等）モデル」とは

人権論と売買春サイバーの声にもとづいたもので、スウェーデンやノルウェーなどの北欧諸国が先駆的に導入したので、北欧モデルと言われています。売買春という制度そのものが、その中の女性たちおよびすべての女性に対する男性の性的搾取・暴力・構造的差別にもとづいており、したがってそれ自体が人権侵害であるという考えから、その中で被害を受けている当事者（つまり被買春女性）を非犯罪化しつつ、買春者を業者とともに犯罪化し、被買春者には必要な支援と離脱サービス等を手厚く提供し、買春者には一定の処罰と再教育を与えるという法的アプローチです。

7. 労働者を人間としてあつかえ！―「非正規」からの脱却

1 労働条件の向上と権利拡大を

- ・「解雇の金銭解決」導入等解雇の自由を許さず、使用者側の雇用責任を明確に求める法制を拡充・創設し、罰則規定を明文化し強化します。
- ・恣意的な雇用調整の手段となり、コロナ禍下で休業補償なき事実上の失業を生み出している「シフト制」「ギグワーカー」への法的規制をおこないます。
- ・「高度プロフェッショナル」制度を廃止し、裁量労働制の規制を強化して、使用者側による一方的な評価に基づく成果主義を規制します。
- ・人権無視・低賃金・長時間労働の温床である「技能実習制度」の廃止と、入管法の抜本的に改正で、



外国人労働者の人権と労働環境を守ります。

- ・労働基準監督署の予算と人員を拡充し、違法な不払い残業（サービス残業）を根絶します。残業時間の上限を例外なく「週 15 時間、月 45 時間、年 360 時間」に規制し、過労死ゼロの実現をめざします。法定労働時間も短縮します。

- ・時給最低賃金を全国一律 1500 円・月額 25 万円に引き上げ、男女の賃金格差を解消し、同一価値労働同一賃金を徹底します。また、中小企業の賃上げを促進するために、中小零細企業への財政支援を行います。

2 正規労働が原則、非正規労働は例外に

非正規労働者（派遣労働者、有期雇用労働者、短時間労働者〈パートタイム労働者〉）は、十分な生活費をこの労働で得ることができず、老後に備えての十分な貯蓄もできません。また厚生年金等に参加できない者も多く、加入できても低賃金ゆえに掛金額が少なく、将来の低年金・無年金者です。非正規労働者数の数は、新自由主義的労働政策により増加し続けており、すでに 2000 万人を超えています。これを根本的に転換させるには、正規労働が原則であり、非正規労働が例外であるとの雇用原則を確立し、社会保険に加入できる良質な雇用に従事できるようにすることが必要です。

派遣労働の原則禁止

派遣労働は賃金ダンピング、二重搾取の温床であるため、これを原則禁止し、禁止時点から、派遣先企業の正規労働者と同等の労働条件を保障し、正規労働者化します。

有期雇用の規制

- ・「5 年無期転換ルール」の徹底等で正規雇用への転換

- ・客観的な必要性のない有期雇用を禁止します。「客観的な必要性」等の「正当な理由」を限定的に解釈し、例えば、公共事業を有期雇用正当化事由とは認めません。

3 パートタイム労働への差別排除と条件改善

パートタイム労働を差別された労働ではなく、自ら選

択した働き方にするために、

- a) 同一価値労働同一賃金を保障する法を制定します。

- b) 「正当な理由」（同じく限定的に解釈する）のないパートタイム労働を禁止し、パートタイム労働者の正規労働者化の権利を保障します。

- c) 厚生年金等への加入要件を緩和します。

現行規定では、パートタイム労働者（学生を除く）であっても、

- ① 1 年以上の継続的雇用が見込まれる（2022 年 10 月から 3 か月以上に緩和される）、

- ② 労働時間が週 20 時間以上、

- ③ 月額給与が 88,000 円以上、

- ④ 厚生年金等の加入者が常時 501 人以上の企業（2022 年 10 月から 101 人以上、2024 年 10 月から 51 人以上に緩和される）、

という 4 要件を満たせば、任意に加入できますが、これでは不十分なので、さらに緩和し、実施のスピードを速めます。

- d) 大幅賃上げ。

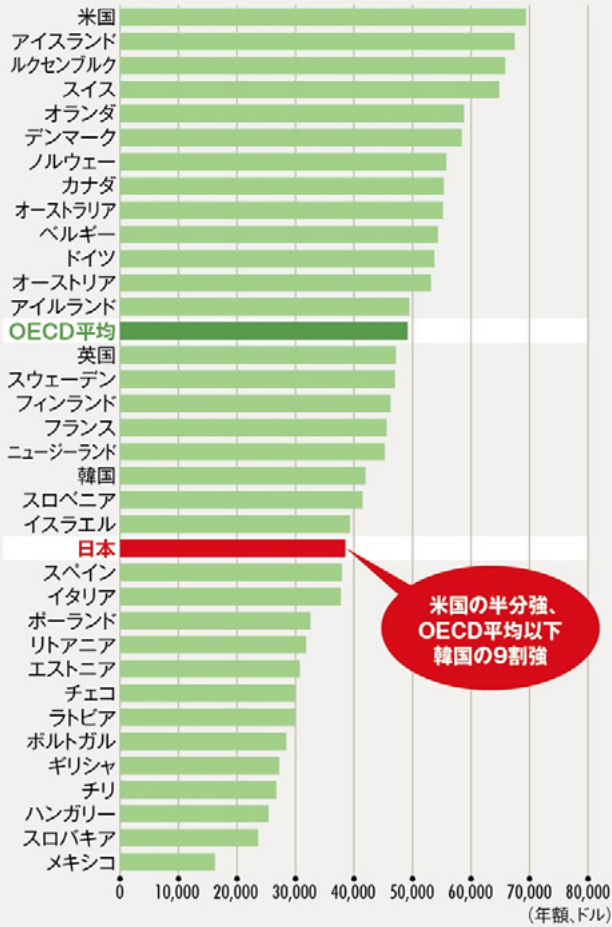
厚生年金等の加入要件の緩和は、労働者の保険料負担の発生により手取り収入を減らすこととなります。特に、時間賃金が低く、労働時間も少なく、したがって賃金も少ない短時間労働者にとっては、掛け金の天引きにより手取りが減少するため、加入には心理的な抵抗が生じます。そこで、手取りの減少をカバーするためには、賃上げが必要です。

- e) 新たに、複数企業での厚生年金等の加入を可能にします。

時間給 1,000 円前後で働いている短時間労働者の中には、生活のために 2 か所、3 か所の複数企業で働くことを余儀なくされている者が多いです（掛け持ちパート）。加入要件、特に労働時間要件の緩和により、厚生年金等に参加できるようになっても、一つの企業での労働しか加入対象にならず、将来の年金額は少額です。そこで年金額を増やすためには、同時に複数企業で厚生年金等に参加できるよう法改正を行う必要があります。

日本は35カ国中22番目、韓国以下

OECD加盟国の2020年の 購買力平価ベースの平均賃金



出所: OECD

*国民経済計算に基づく賃金総額を、平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の倍率を掛けたもの。2016年を基準年とする購買力平価に基づくドルベースでの金額。

ダイヤモンドオンライン 2021.8.2 から

最低賃金ランキング OECD 調査 2020 年版

最低時給

順位	国名	時給 ドル
1	ルクセンブルク	12.9
2	オーストラリア	12.6
3	フランス	12.2
4	ドイツ	12.0
5	ニュージーランド	11.8
6	オランダ	11.3
7	ベルギー	11.2
8	イギリス	11.1
9	カナダ	10.5
10	アイルランド	10.3
12	韓国	8.9
14	日本	8.2

最低年収

順位	国名	年収換算 ドル
1	ルクセンブルク	26908.7
2	オーストラリア	25464.6
3	オランダ	25454.5
4	ニュージーランド	24555.1
5	ドイツ	24435.1
6	ベルギー	23139.6
7	イギリス	23044.9
8	フランス	22206.5
9	韓国	22206.5
10	アイルランド	21526.2
14	日本	16989.5

出典: OECD 「Real minimum wages | Annual / Hourly」
「Average annual wages」 2020 年版

8. 公教育の充実で、公平で豊かな学びを

1 格差縮小は教育の無償化から

コロナ禍前でも7人に1人の子どもが貧困状態にありました。新社会党は貧困や格差を是正、縮小するための教育政策を提案します。

(1) 待ったなしの教育の無償化

いじめや不登校の子どもの割合はひとり親家庭で高く、貧困が原因で、いじめられたり不登校となっているのです。学力についても同じです。貧困や格差をどう克服して子どもたちの教育をすすめていくのか、喫緊の対策が必要です。

- ・給食費や教材費など、義務教育の無償化を進めます。
- ・大学や専門学校等の授業料を1/2に引き下げ、段階的に無償化します。
- ・幼稚園・保育園の無償化は、3歳未満も対象とします。

(2) 安心して学べる返済不要の奨学金に

貧困や格差が大学の進学率に影響しています。だれもが公平に教育を受けられ、学業に専念できる奨学金制度を整備します。

- ・奨学金は貸与型から給付型（返済不要）にします。
- ・返済で苦労している人への軽減処置を施します。

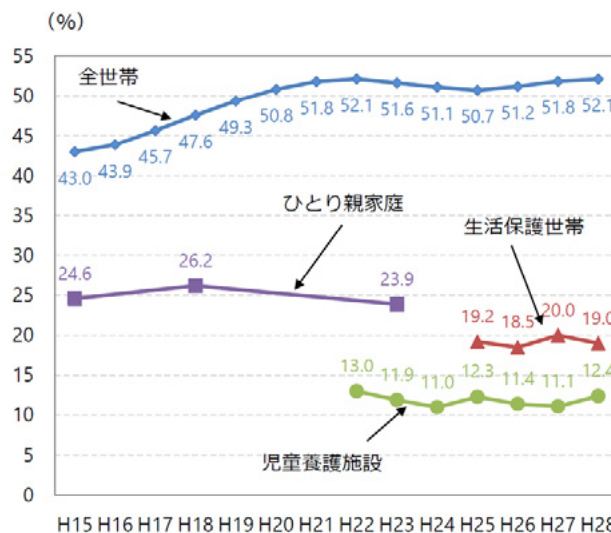
2 希望は学ぶ権利の保障から

様々な事情や国籍などにかかわらず、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障します。教育内容や環境の充実も図ります。子どもたちに未来への希望を。

- ・ヤングケアラーやLGBTQの子どもたちの学ぶ環境を支援します。
- ・待機児童の解消とともに、認可保育園を整備して保育の質の向上を図ります。
- ・公平に学べるように、朝鮮学校に無償化を適用します。フリースクールに公的援助をします。
- ・障害の有無にかかわらず多様性を認め合い共に学ぶインクルーシブ教育をすすめます。
- ・無戸籍、無国籍の子どもたちに学ぶ機会を提供します。

内閣府「子供の貧困に関する指標の推移」
第6回有識者会議資料（2018）

子供の大学等※進学率の推移 ※専修学校等を含めない



注1) 生活保護世帯については、厚生労働省社会・援護局保護課調べ
注2) 児童養護施設については、厚生労働省雇用・均等児童家庭局家庭福祉課調べ
注3) ひとり親家庭については、厚生労働省「全国母子世帯等調査」より作成
注4) 全世帯については、文部科学省「学校基本調査」を基に算出

- ・学び・学び直しの夜間中学・高校を充実させます。

3 教育の充実予算の増額から

OECD 諸国で高等教育への公財政支出は最下位です。これでは豊かな教育は実現できません。教育環境の改善と子どもを育む人への支出を増やします。

- ・義務教育全期間で、30人以下学級（少人数学級）を実施します。
- ・教員の長時間労働を緩和し、一人一人に向き合う教育を行うために、教職員や部活動指導員等を増員します。
- ・大学の基礎研究予算や国立大学の運営費交付金、私学助成を拡充します。
- ・保育士確保のために、賃金・労働条件を改善します。

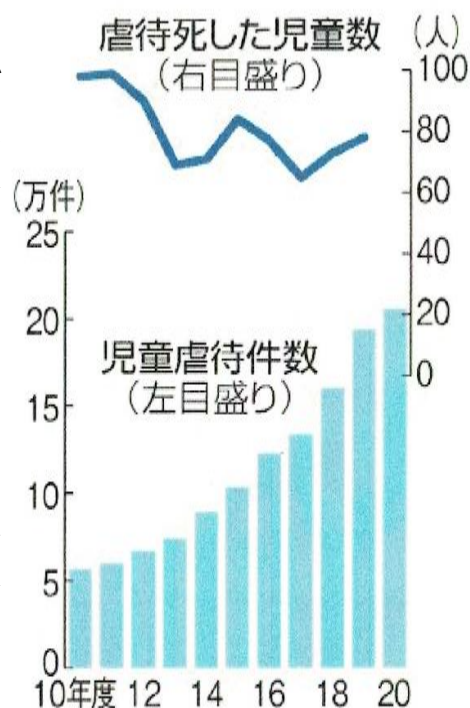
4 子ども施策は子どもの声を聞くことから

「こども家庭庁」が2023年発足の予定です。「子どもは親の所有物だから引き離すな」という意識が強

い中で、児童虐待や親子心中といった子どもの人権が守られない状況が続いています。日本の子どもの精神的幸福度（生活満足度、自殺率）は38カ国中37位（ユニセフ報告書）です。施策決定に子どもの

児童相談所が対応した児童虐待件数と虐待死した児童数

厚生労働省調べ。
虐待件数の2010年度は福島県を除く



参加を実現させ、子どもの声を反映させることで幸福度を上げていきます。

- ・校則や制服等を定める際には、子どもも参加して子どもの人権を守ります。
- ・児童虐待、いじめ、不登校等では、子どもの人権を守る解決を図ります。
- ・子どもの人権を守る「こども基本法」「子どもの権利条例」を制定します。

5 公教育の私企業化を防ぐ

東京都は、「英語スピーキングテスト」を実施し、その結果を都立高校入試に活用する予定です。テストは、ベネッセと「共同実施」するもので、文部科学省が大学入試での「英語民間試験」活用を断念することになった問題点（短期間での採点不可、採点者による得点のばらつき等）は共通しており、未解決です。

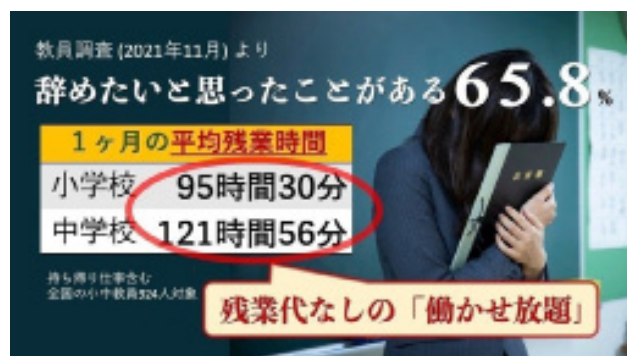
- ・公平公正な入試にそぐわない「英語スピーキングテスト」は導入しません。
- ・公教育の私企業化は格差の拡大やデータ漏洩等を

招き、公教育を痩せ細らせてしまいます。公教育の充実で、格差・貧困の是正・縮小に努めます。

表 教育費の公的支出対 GDP 割合

OECD2021年9月発表（2018年時点調査）

順位	国	対 GDP 比・%
1	チリ	6.6
1	ノルウェー	6.6
3	イスラエル	6.2
3	ニュージーランド	6.2
5	英国	6.1
6	米国	6.0
略		
	OECD 平均	4.9
	EU 平均	4.4
30	日本	4.0
略		
36	ルクセンブルグ	3.3



「昨年行った全国調査によると、現職教員の3人に2人が「過去2年間に辞めたいと思ったことがある」と答えました。

持ち帰り仕事を含めた平均残業時間は小学校で95時間超、中学校で121時間超。過労死ラインをとっくに超えています。

7割以上が「いじめを早期発見できているか不安だ」、6割以上が「準備不足のまま授業に臨んでしまっている」など、過酷な働き方が子どもの教育にまで影響を与えています」と、定額働かせ放題の「給特法」廃止と教員の働き方の改善を求める chang.org の署名サイトのトップ写真。

9. 農林漁業の育成―食の安全保障と温暖化防止

1 食料安全保障―自給率の向上を

昨年度の食料自給率はカロリーベースで38%（農林水産省発表）でした。平均自給率100%を超える先進国の中で日本の食料自給率38%は異常な低さとなっています。

異常気象の多発や発展途上国の需要拡大、輸出規制などで食料が簡単に買える時代ではなくなりました。食料安全保障の確立のため食料自給率の向上は緊急課題です。飼料米、大豆、菜種などの作付けを拡大します。自給率拡大目標は当面50%とし70%を目指します。

2 種子法や種苗の自家採取の自由の復活を

グローバル・アグリビジネスに農産物の種子や苗が独占される恐れがあります。農業が大企業や外国に支配、管理されないよう種子法や種苗の自家採取の自由が復活するよう種苗法の改正を政府に求めます。

3 遺伝子組み換えの農林水産物に反対

安全安心の農林水産物の普及拡大に向けゲノムや遺伝子組み換え農畜水産物に反対します。遺伝子操作された農畜水産物が1%でも含まれる食品にはその内容量の表示を義務づけます。

4 地産地消、国産国消の輪を広げ、食育を推進

地産地消、国産国消運動の輪を広げます。世界文化遺産となった「日本型食生活」の学びを通して安全・安心・健康な食生活・農林漁業・農村漁村への理解を深める食育を推進します。

そのため自校方式による学校給食の拡大や学校農園、学校果樹園の設置を進めます。

5 農林漁業者への直接所得補償制度の確立を

食と水、緑と健康を守る農林漁業は私たち国民のいのちを守る生命産業です。しかし農林水産物の輸入自由化による価格低迷や厳しい労働のため後継者不足が大きな問題となっています。



欧米で行われている所得補償制度にまなび、農林漁業者への直接所得補償制度（生産費保障）を確立します。当面、戸別所得補償制度を復活し、充実させます。

6 家族・集落営農、環境保全型の農林漁業の育成を

大規模経営や企業の農業参入優先でなく家族農業や集落営農、農業公社を育成し、生消提携、耕畜連携の輪を広げ、有機・エコ農業を発展させます。環境支払いやデカップリングを強化・拡大し中山間地農業を守るとともに農林業の環境保全型・地域循環システムを構築し、地域農業を発展させます。

7 森林の機能の発揮と林業再生こそ温暖化対策

日本の国土面積の約66%を占める森林について、国有林の体制強化や公有林・民有林への支援強化を図ります。森林吸収源対策を強化するため、植林・手入れ・伐採のサイクルを確立し、補助金を増加させ、二酸化炭素の吸収を増加させます。

林業労働者の労働条件を改善し労働力を確保するとともに、地球環境譲与税と環境税を活用し森林づくりを進めます。

1980年の3割にまで激減している林業労働力の減少に歯止めをかけ、林業大学校等を増やし、新規雇用を増やします。市町村の林業部門を強化し、森林整備を進めます。

10. 新型コロナ対策—いのちの安全保障を

新型コロナ感染症の拡大は、治療も受けられず、入院もできず、「助かるいのちも救えない」医療崩壊をもたらしました。生活を維持するための対策も「無為無策」「後手後手」で、休業補償や生活支援が遅れたため女性の自殺者は2年連続増加しました。家庭では、児童虐待やDVが増大し、多くの子どものいのちも奪われました。いのちを守ること、「いのちの安全保障」こそ、最優先でなければなりません。それが、政治の最大の使命です。

①「いつでも、どこでも、だれでも」が医療を受けられるようにすること、②何でも相談できる窓口を、行政と非営利組織の共同で充実を図ること、③誰もが生活できる経済的な支援策(衣食住を保障)を実施することを基本に、以下の施策を実施します。

1 PCR 検査・ワクチン接種・病床確保を

- ・PCR検査を必要に応じて、何度でも無料で行います。
- ・3回目以降のワクチン接種は、希望者分を確保し、早急に実施します。

表1 病床数減少の推移 (厚生労働省：医療施設動態調査より作成)

病床数	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2021年9月	増減
総数	1,631,746	1,611,643	1,592,440	1,586,835	△44,911
病院	1,539,089	1,522,377	1,507,042	1,502,635	△36,454
一般診療所	92,599	89,210	85,336	84,142	△8,457
歯科診療所	58	56	62	58	0

* 自公政権は、コロナ禍でも病床削減を推進している。

表2 看護師・介護士・保育士年収 (平成30年賃金構造基本統計調査：企業規模10人以上より)

職種	年収額(賞与を含む)
看護師	478万円
准看護師	402万円
ホームヘルパー	333万円
福祉施設介護員	339万円
保育士	358万円
幼稚園教諭	360万円
民間平均	422万円

* 岸田政権は、エッセンシャルワーカーである介護・保育などの労働者の賃金引き上げ(月額9000円)を打ち出した。しかし、この程度では、民間平均との格差の解消には程遠い。

- ・経口摂取薬を早急に確保し、使用できるようにします。
- ・入院病床と療養施設の必要数を確保します。

2 病床削減、公立・公的病院の統廃合ストップ

- ・保健所と保健師を増やします。
- ・「地域医療構想」に基づく病床削減は中止します。
- ・「公立・公的病院」の統廃合は中止し、感染症指定病院を拡大します
- ・医師の時間外勤務時間は、過労死ライン以下の月80時間以内とします。
- ・医学部学生の定員を増やします。

3 助成金継続・10万円一律給付を

- ・雇用調整助成金、持続化給付金等は継続します。
- ・生活困窮者に迅速に行き渡るように、現金給付・一律支給で「特別定額給付金(10万円)」を再支給します。高額所得者は税率アップで対応します。
- ・住居確保給付金の支給期間を撤廃して普遍的な家賃補助制度に改変します。



11. 小選挙区制度を廃止し、完全比例代表制度へ

衆院選挙は 1996 年から小選挙区比例代表併用制度で実施されています。現在は 289 小選挙区（1 選挙区から一人当選、289 人）と 11 のブロック比例（176 人）で選出されます。小選挙区制度は政党要件（政党助成金）制度と一体です。

1 多様性の否定。大量の「死に票」で大政党の専横が可能に

一選挙区で一人しか当選しませんから大政党が有利です。自公に対して勝つためには野党の一本化が必要で、いきおい「二大政党」化を促進します。しかしそれは有権者の多様な選択肢を狭めます。自分の考えと違って、大きな政党、勝てそうな候補者に投票先がしぼられるのは不健全です。投票率は小選挙区制を導入してから低下し続けています。

有権者の一部の支持でも大政党が衆院で多数を占められます。この間の総選挙では、第一党が比例代表で 3 ～ 4 割の得票率でも小選挙区と合わせて 6 ～ 7 割の議席を占有してきました。投票率が 6 割とすれば、2 ～ 3 割の有権者の支持で多数の議席を占めることができます。小選挙区では「死に票」が多いこともあり、民意を反映できない制度です。

2. 民意が反映するのは完全比例選挙制度

かつて社会党は「小選挙区制は改憲への道」と訴え、長年反対してきました。「政権交代のために小選挙区制を」と言われます。しかし短命に終わった民主党政権の後 10 年自公政権が続き、維新を加えれば改憲勢力が国会を圧倒しています。

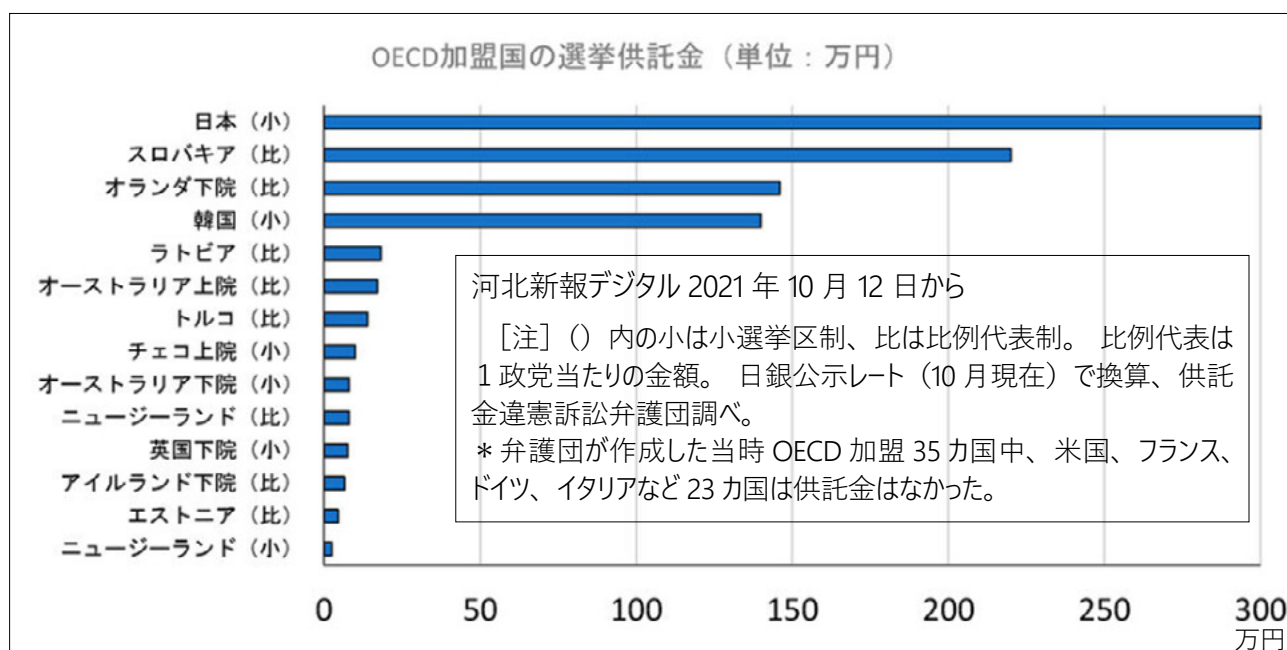
多様な民意を正確に反映できるのは得票数と議席数が完全に比例する全国比例制度です。

衆院の 38% は比例で選出されますが、全国単一ではなく 11 のブロックに分かれているので限定的な民意の反映でしかありません。

2 政党要件（政党助成金）もおかしな制度

小選挙区制度は「政党要件」制度と一体です。国会議員 5 人以上ないし国政選挙での得票 2% 以上を満たす場合のみ政党「要件」を満たし、政党助成金が支給されます。無所属や新しく国政に挑もうとする政治団体は、比例への候補擁立や各種選挙運動や供託金などで、政党要件のある党とは格段のハンディがあります。

少数派の国政参加を事実上排する政党要件制度と政党助成金制度は見直し、お金のかからない選挙公営化をめざすべきです。当面「世界一高い」といわれる供託金（下図）の見直しを求めます。



補論 社民党との比例共同名簿でめざすもの

新社会党の「おかざき彩子」は、社会民主党（社民党）の参議院全国比例名簿候補者となります。異なった政党が同じ比例名簿に登録される比例共同名簿方式は、参院選だけでできる方式です。

参院の比例選挙では、政党名でも候補者個人名でも投票できます。比例共同名簿の政党名は社会民主党（社民党）ですが、新社会党に所属する候補者も登録できますから、新社会党の政策ないし個人を支持する方は個人名で投票してもらえます。

政党名の得票と各個人の得票を合計した総得票数に応じて当選者数が決まるので、各個人が競って得票すれば、総得票数も増え、お互いに当選の可能性も高まります。

政策の一致が大前提

比例共同名簿を構成する政党は、政策がおおむね一致していることが大前提です。

社民党と新社会党は日本社会党をルーツにしていますが、自社連立政権など意見の相違は大きく別の道を歩んできました。社民党が「社会民主党宣言」（2006年）を採択し、護憲の政策では一致するようになってから、新社会党は国政選挙で社民党を支援するようになりました。

一方、2021年初に立憲民主党への社民党の合流問題が起きた際、合流しなかった社民党が「新生社民党」として再発足しました。立憲民主党は「日米同盟（日米安保条約）基軸」と「論憲」の基本政策であり、社民党の基本政策と一致しなかったからです。

社民党のこの選択は、日米安保を憲法に反するものとし、憲法の民主的条項の完全実施を追求してきた新社会党と一致します。

新たな共同の地平を開きます

21年2月に社民党から新社会党に要請がされました。それは「新社会党や緑の党をはじめ、基本政策が一致する多くの政党・政治団体・市民団体と日本の政治を変えるためにネットワークを強化する。自治体議員団間の協力、政策立案の連携、衆参国政選挙における共闘体制を構築する」立場から、参院選では「全国比例選挙を統一名簿で戦うことを選択肢とする」とし、「この趣旨に賛同する政党・政治団体と共同し、学者・文化人・弁護士などの協力を得、市民に開かれた共通のテーブルを作

る」というものです。

新社会党はこの提案をうけとめて討議し、今年2月の党大会で「おかざき彩子」を社民党の比例区名簿に登録することを決定しました。

比例共同と野党共闘で3分の2を阻止！

昨年の総選挙で改憲派が4分の3以上の議席を占めてから、「反撃能力」や「防衛費倍増」を自公政権は打ち出しました。ロシアのウクライナ侵攻を奇禍として、南西諸島の軍事基地化加速など危険な動きが加速しています。一方、改悪警察法や経済安保法など、様々な分野で戦時体制の準備が具体化しつつあります。原発再稼働・再開発の推進も急です。

こうした動きは、憲法9条改憲や緊急事態条項新設に直結します。参院選挙での立憲野党の課題は改憲発議をさせない3分の1以上を確保することです。それに成功しないと2025年までの3年間に改憲発議がされる危険は大です。

参院選は改憲国民投票の前哨戦

しかし改憲派の攻勢に、野党は混迷しています。野党共闘は連合の妨害もあり難航し、国民民主は与党化し、立憲民主党も安保政策ではゆれています。極右・維新は「野党第1党」をうかがっています。

今次参院選は国民投票のプレ宣伝戦です。そこで真正面から自公や維新と対決し「武器で平和はつくれない」「9条こそ平和の安全保障」「消費税はなくせ」と呼びかける政治勢力・候補者が必要です。それが社民党を中心とする比例共同名簿です。そういう勢力が接着剤となって、立憲、共産、れいわを含む野党共闘を前進させます。

東京など定数の多い選挙区で、社民党、緑の党などと無所属共同候補の擁立をめざし、社民党比例区と連動して闘います。

「おかざき彩子」勝利を通じて全国に連帯を

新社会党は「おかざき彩子」必勝と社民党比例区名簿の前進に全力を上げます。そして社民党、緑の党や無党派活動家の皆さんと協力し、各地に憲法を活かし、平和と環境とくらしを守る連帯をつくりだします。来年4月の自治体選挙でこの連帯を活かします。草の根からの連帯こそ、9条改憲の国民投票を失敗させる力です。